

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第196期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第196期 第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第195期 第1四半期連結 累計期間	第196期 第1四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益 (千円)	1,352,944	1,307,031	5,391,829
経常利益 (千円)	85,293	16,580	233,160
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	38,818	7,722	161,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,578	33,181	183,844
純資産額 (千円)	10,862,412	10,932,846	10,966,131
総資産額 (千円)	23,296,241	23,042,337	24,093,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	26.11	5.20	108.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	47.4	45.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第195期第1四半期連結累計期間及び第195期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第196期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取組み、営業活動においては、各種イベントの実施や沿線の商業施設等とも連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、鉄道事業における旅客収入及び貨物収入の減少等により、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,307百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は21百万円（同76.4%減）、経常利益は16百万円（同80.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車を活用した各種イベントを実施し、旅客誘致に努めましたが、秩父「芝桜の丘」の開花時期が早まるなどの影響により、ゴールデンウィーク期間中の乗客数が伸びず、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、定期旅客におきましては、通勤定期旅客人員は増加いたしました。が、通学定期旅客人員は沿線の就学人口の減少が大きく影響し、定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、貨物列車の運休期間が前倒しとなったことにより輸送量が減少したため、貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、電力料金の値上がりや修繕費の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は837百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は33百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,381	1,401	1.5
	定期外	"	754	761	0.9
	計	"	2,135	2,163	1.3
貨物トン数		千トン	429	470	8.7
旅客収入	定期	百万円	191	193	1.0
	定期外	"	317	325	2.5
	計	"	509	519	2.0
貨物収入		"	266	291	8.4

[不動産事業]

不動産事業におきましては、昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の利用者が増加したことにより、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は94百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は51百万円（同2.2%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、天候にも恵まれ、旅行者への営業活動による団体客が増加したことから、長瀨ラインくんだり及び宝登山ロープウェイ等の事業が堅調に推移し、営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は129百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は14百万円（同7.3%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少し、営業費用は、軽油価格の上昇や、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は104百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は0百万円（同89.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は238百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は16百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少し23,042百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、961百万円減少し1,429百万円、固定資産は89百万円減少し21,613百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少並びに有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円減少し12,109百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少し3,332百万円、固定負債は13百万円減少し8,777百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金並びにその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し10,932百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上並びにその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,400	14,664	同上
単元未満株式	普通株式 19,800	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	13,895	-	13,895	0.93
計	-	13,895	-	13,895	0.93

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、13,934株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,435	820,217
受取手形及び売掛金	300,949	307,245
分譲土地建物	111,913	111,907
商品及び製品	22,823	26,386
原材料及び貯蔵品	112,420	118,499
その他	690,534	49,385
貸倒引当金	4,314	4,488
流動資産合計	2,390,763	1,429,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014,856	14,061,816
減価償却累計額	9,663,978	9,731,748
建物及び構築物(純額)	4,350,878	4,330,067
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,058,865
減価償却累計額	4,343,769	4,395,460
機械装置及び運搬具(純額)	684,407	663,404
土地	15,870,839	15,870,839
その他	698,101	700,689
減価償却累計額	606,842	613,469
その他(純額)	91,259	87,219
有形固定資産合計	20,997,383	20,951,531
無形固定資産	39,704	34,511
投資その他の資産		
投資有価証券	622,498	589,847
繰延税金資産	15,567	9,680
その他	48,835	51,625
貸倒引当金	21,022	24,012
投資その他の資産合計	665,878	627,142
固定資産合計	21,702,967	21,613,184
資産合計	24,093,730	23,042,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	134,012
短期借入金	1,159,000	1,225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,741	1,080,567
未払法人税等	8,296	1,708
未払消費税等	72,046	69,441
賞与引当金	190,051	112,930
その他	1,299,946	708,764
流動負債合計	4,336,644	3,332,425
固定負債		
長期借入金	2,246,615	2,216,435
繰延税金負債	78,112	85,773
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,646,559
特別修繕引当金	124,800	130,000
長期預り金	95,663	95,663
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,777,065
負債合計	13,127,599	12,109,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	194,351	202,073
自己株式	30,373	30,476
株主資本合計	547,191	539,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	360,136
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	37,817
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,381,871
非支配株主持分	11,591	11,608
純資産合計	10,966,131	10,932,846
負債純資産合計	24,093,730	23,042,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	1,352,944	1,307,031
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	934,112	943,223
販売費及び一般管理費	328,536	342,508
営業費合計	1,262,649	1,285,731
営業利益	90,295	21,299
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	4,813	4,839
土地物件貸付料	4,693	5,069
その他	1,442	1,781
営業外収益合計	10,956	11,692
営業外費用		
支払利息	10,454	8,696
減価償却費	4,095	4,095
その他	1,408	3,620
営業外費用合計	15,958	16,412
経常利益	85,293	16,580
特別利益		
固定資産売却益	2,439	48
補助金受入額	172	300
特別利益合計	2,611	348
税金等調整前四半期純利益	87,905	16,928
法人税、住民税及び事業税	5,552	1,221
法人税等調整額	43,498	23,402
法人税等合計	49,051	24,623
四半期純利益又は四半期純損失()	38,854	7,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,818	7,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,854	7,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,840	22,797
退職給付に係る調整額	1,883	2,689
その他の包括利益合計	39,724	25,486
四半期包括利益	78,578	33,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,526	33,198
非支配株主に係る四半期包括利益	52	17

【注記事項】

【追加情報】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	88,961千円	89,740千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	876,051	87,939	128,620	105,352	1,197,963	154,980	1,352,944	-	1,352,944
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,687	1,716	275	14	4,692	85,134	89,826	89,826	-
計	878,738	89,655	128,895	105,366	1,202,656	240,114	1,442,771	89,826	1,352,944
セグメント 利益又は損 失()	24,133	50,841	13,760	7,553	96,289	8,325	87,963	2,331	90,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整2,331千円には、固定資産未実現損益の消去額382千円、セグメント間取引消去1,949千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	834,862	92,434	129,112	103,808	1,160,218	146,812	1,307,031	-	1,307,031
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,294	1,806	153	349	4,603	91,912	96,516	96,516	-
計	837,157	94,240	129,266	104,158	1,164,822	238,725	1,403,547	96,516	1,307,031
セグメント 利益又は損 失()	33,177	51,963	14,759	827	34,372	16,957	17,415	3,884	21,299

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整3,884千円には、固定資産未実現損益の消去額453千円、セグメント間取引消去3,431千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	26円11銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	38,818	7,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	38,818	7,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。